

参考

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト） 交付決定事業一覧（9月10日受付分）

（単位：千円）

団体名		事業名	交付予定額	融資予定額	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	福井県 敦賀市	遊休不動産を活用した交流型ワーケーション施設整備事業	6,750 〔国費 3,375 地方費 3,375〕	6,750	敦賀信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地における空き家、空き店舗の増加 ・ 近年拡大する多様な働き方や宿泊ニーズへの対応 	旧金融機関の建物を活用し、近年全国的に需要が拡大している「ワーケーション」に対応可能な市内初の施設として整備することで、ITやDXの推進、新型コロナウイルス感染症の影響により多様化が進む働き方と宿泊需要への対応を可能とし、市内における幅広い業種への経済循環・効果波及を目的とする。	全ての自治体に共通して存在する空き家・空き店舗について、行政主導での解決ではなく、民間主導での解決を目指し、単なる民間事業者によるリノベーション事例で終わるのではなく、敦賀市が近年行っている人材育成事業参加者が旧銀行をリノベーションするに至った経緯や本事業終了後の展開といった一連の情報が、現時点で同様の人材がいない全国の自治体でのモデルケースとなる。
2	岐阜県 恵那市	栗の鬼皮を活用した地域と社会を元気にする「6次化とSDGs」プロジェクト	32,000 〔国費 21,333 地方費 10,667〕	48,000	十六銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化による人口減少が進んでいる。 ・ 第1次産業の割合はわずか5.6%となっており、担い手不足となり、農業従事者の高齢化と耕作放棄地の増加が加速しており、恵那市の基幹産業である農業の衰退が懸念されている。 	残渣を活用した余すことのない環境に配慮したSDGsを目指した循環型農業の実現及び環境・健康の各効果による持続的な産業モデルの構築を図る	農産物を核とした地域活性化の創出とサステナビリティ（SDGs）な農業の実現と合わせ、地域の営農利益の増進と、地域から新市場への直接的な製品供給を可能とするモデルを提示。